

第8期

運用報告書(全体版)

日本の未来図 (円投資型)

【2022年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本の未来図(円投資型)」は、2022年10月6日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月4日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はいりません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分	配 金	騰 落	騰 落			
	円		円		ポイント	%	%	百万円
4期(2018年10月9日)	12,885		0		1,761.12	4.4	94.1	1,043
5期(2019年10月7日)	11,901		0	△ 7.6	1,572.75	△10.7	92.3	676
6期(2020年10月6日)	13,696		0	15.1	1,645.75	4.6	94.3	519
7期(2021年10月6日)	15,460		0	12.9	1,941.91	18.0	95.6	438
8期(2022年10月6日)	14,538		0	△ 6.0	1,922.47	△ 1.0	80.9	374

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

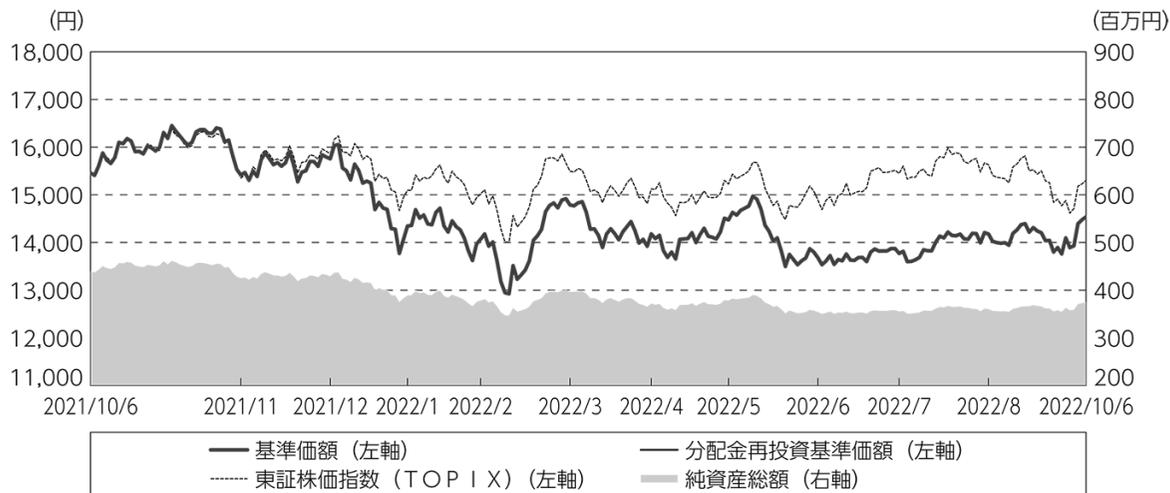
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	騰 落	騰 落		
(期首) 2021年10月6日	円 15,460		% —	ポイント 1,941.91	% —	% 95.6	% —
10月末	15,996		3.5	2,001.18	3.1	95.6	—
11月末	15,417		△ 0.3	1,928.35	△0.7	94.7	—
12月末	15,756		1.9	1,992.33	2.6	96.3	—
2022年1月末	14,344		△ 7.2	1,895.93	△2.4	94.8	—
2月末	14,068		△ 9.0	1,886.93	△2.8	95.7	—
3月末	14,787		△ 4.4	1,946.40	0.2	92.1	—
4月末	14,181		△ 8.3	1,899.62	△2.2	92.0	—
5月末	14,474		△ 6.4	1,912.67	△1.5	97.5	—
6月末	13,681		△11.5	1,870.82	△3.7	85.2	—
7月末	13,770		△10.9	1,940.31	△0.1	91.7	—
8月末	14,177		△ 8.3	1,963.16	1.1	88.5	—
9月末	13,892		△10.1	1,835.94	△5.5	78.9	6.9
(期末) 2022年10月6日	円 14,538		△ 6.0	1,922.47	△1.0	80.9	7.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月7日～2022年10月6日)



期首：15,460円

期末：14,538円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年10月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、建設業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、円谷フィールズホールディングス、日揮ホールディングス、第一三共などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本M&Aセンターホールディングス、野村総合研究所、リクルートホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2021年10月7日～2022年10月6日）

国内株式市場は、一進一退の展開となりました。ウクライナ戦争・経済制裁による地政学リスクの高まりや、米国のインフレ急進と急速な金融引き締め政策による景気減速懸念が、株価の上値を抑えました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により制限されていた国内経済活動の回復や、日米金利差拡大を背景とした米ドル高・円安の進行により、企業業績は堅調に推移して株価の下値を支えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月7日～2022年10月6日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

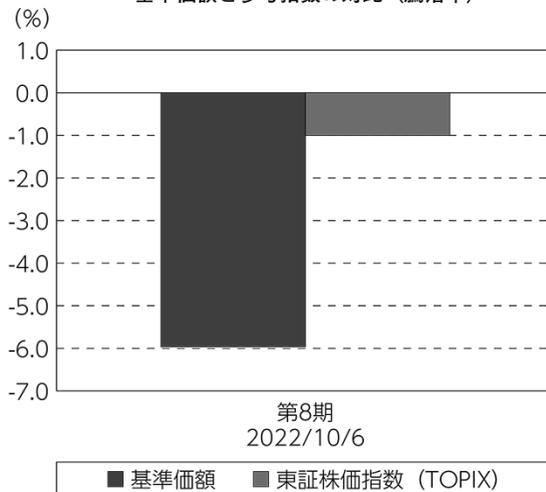
当期は、企業業績が新たな成長フェーズへと移行することが見込まれる銘柄の買い付けを行いました。具体的には、キャラクタービジネスが新たに業績をけん引すると考えた円谷フィールドホールディングスや、経済活動の正常化によりセンサー事業の成長加速が期待されたオプテックスグループなどを新規に買い付けました。一方で、会計不祥事が発覚し営業活動に支障が見られた日本M&Aセンターホールディングスや、モバイル事業で当初想定以上に苦戦が見られた楽天グループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月7日～2022年10月6日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年10月7日～2022年10月6日)

当ファンドは、毎年10月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2021年10月7日～ 2022年10月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,251

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、急速なインフレと金融引き締めが引き起こす景気悪化が企業業績を押し下げ、軟調に推移する展開が続くと想定しております。一方で、コロナ禍で制限されていた国内の経済活動の正常化は、引き続き株価の下値を支える材料になることを想定しております。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に、景気や市況関連の変動の影響を受けにくく高い成長が続くと期待される銘柄などに注目していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月7日～2022年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	246	1.694	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(120)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(120)	(0.825)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	107	0.735	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(107)	(0.735)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	355	2.441	
期中の平均基準価額は、14,545円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

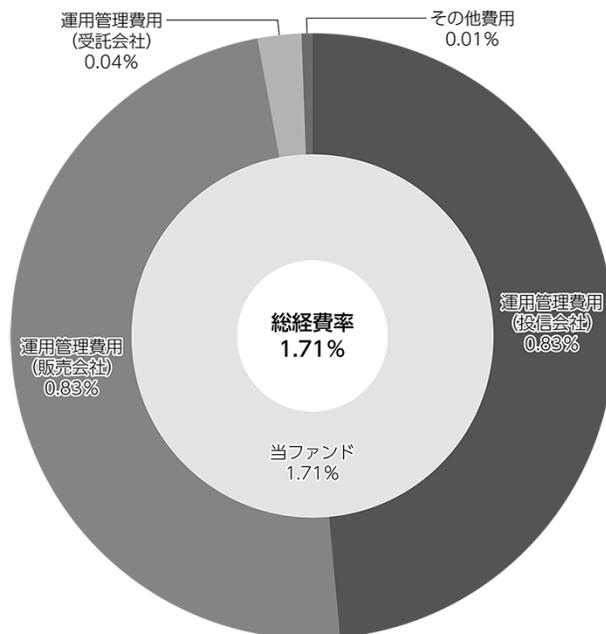
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月7日～2022年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本未来戦略マザーファンド	千口 4,614	千円 7,491	千口 30,862	千円 52,331

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年10月7日～2022年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本未来戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,613,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,094,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月7日～2022年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本の未来図（円投資型）>

該当事項はございません。

<日本未来戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 3,195	百万円 121	% 3.8	百万円 3,417	百万円 123	% 3.6

平均保有割合 32.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本の未来図（円投資型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	130千円
(B) / (A)	4.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 248,116	千口 221,867	千円 371,096

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本未来戦略マザーファンド	千円 371,096	% 98.3
コール・ローン等、その他	6,455	1.7
投資信託財産総額	377,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	377,551,184
コール・ローン等	6,454,773
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	371,096,411
(B) 負債	3,117,606
未払解約金	56
未払信託報酬	3,097,443
未払利息	8
その他未払費用	20,099
(C) 純資産総額(A-B)	374,433,578
元本	257,563,314
次期繰越損益金	116,870,264
(D) 受益権総口数	257,563,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,538円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4538円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は283,777,339円、期中追加設定元本額は3,372,159円、期中一部解約元本額は29,586,184円です。

○損益の状況（2021年10月7日～2022年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,253
受取利息	33
支払利息	△ 1,286
(B) 有価証券売買損益	△ 16,751,102
売買益	2,874,135
売買損	△ 19,625,237
(C) 信託報酬等	△ 6,654,442
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 23,406,797
(E) 前期繰越損益金	132,628,389
(F) 追加信託差損益金	7,648,672
(配当等相当額)	(2,602,175)
(売買損益相当額)	(5,046,497)
(G) 計(D+E+F)	116,870,264
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	116,870,264
追加信託差損益金	7,648,672
(配当等相当額)	(2,619,537)
(売買損益相当額)	(5,029,135)
分配準備積立金	132,628,389
繰越損益金	△ 23,406,797

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		2,619,537円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		132,628,389円
分配対象収益(a+b+c+d)		135,247,926円
分配対象収益(1万口当たり)		5,251円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

日本未来戦略マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2022年10月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2018年10月9日)	13,870	10.7	1,761.12	4.4	97.2	—	2,870
5期(2019年10月7日)	13,011	△ 6.2	1,572.75	△10.7	93.1	—	1,965
6期(2020年10月6日)	15,256	17.3	1,645.75	4.6	94.8	—	1,478
7期(2021年10月6日)	17,511	14.8	1,941.91	18.0	96.6	—	1,296
8期(2022年10月6日)	16,726	△ 4.5	1,922.47	△ 1.0	81.6	7.0	1,163

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年10月6日	円 17,511	% —	ポイント 1,941.91	% —	% 96.6	% —
10月末	18,143	3.6	2,001.18	3.1	96.6	—
11月末	17,510	△ 0.0	1,928.35	△0.7	95.7	—
12月末	17,924	2.4	1,992.33	2.6	96.5	—
2022年1月末	16,326	△ 6.8	1,895.93	△2.4	95.3	—
2月末	16,032	△ 8.4	1,886.93	△2.8	96.5	—
3月末	16,879	△ 3.6	1,946.40	0.2	93.0	—
4月末	16,198	△ 7.5	1,899.62	△2.2	93.8	—
5月末	16,559	△ 5.4	1,912.67	△1.5	98.0	—
6月末	15,664	△10.5	1,870.82	△3.7	86.0	—
7月末	15,787	△ 9.8	1,940.31	△0.1	92.2	—
8月末	16,283	△ 7.0	1,963.16	1.1	89.3	—
9月末	15,972	△ 8.8	1,835.94	△5.5	79.7	7.0
(期 末) 2022年10月6日	16,726	△ 4.5	1,922.47	△1.0	81.6	7.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年10月7日～2022年10月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年10月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、建設業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、円谷フィールドホールディングス、日揮ホールディングス、第一三共などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本M&Aセンターホールディングス、野村総合研究所、リクルートホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年10月7日～2022年10月6日)

国内株式市場は、一進一退の展開となりました。ウクライナ戦争・経済制裁による地政学リスクの高まりや、米国のインフレ急進と急速な金融引き締め政策による景気減速懸念が、株価の上値を抑えました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により制限されていた国内経済活動の回復や、日米金利差拡大を背景とした米ドル高・円安の進行により、企業業績は堅調に推移して株価の下値を支えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年10月7日～2022年10月6日)

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

当期は、企業業績が新たな成長フェーズへと移行することが見込まれる銘柄の買い付けを行いました。具体的には、キャラクタービジネスが新たに業績をけん引すると考えた円谷フィールドホールディングスや、経済活動の正常化によりセンサー事業の成長加速が期待されたオプテックスグループなどを新規に買い付けました。一方で、会計不祥事が発覚し営業活動に支障が見られた日本M&Aセンターホールディングスや、モバイル事業で当初想定以上に苦戦が見られた楽天グループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年10月7日～2022年10月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、急速なインフレと金融引き締めが引き起こす景気悪化が企業業績を押し下げ、軟調に推移する展開が続くと想定しております。一方で、コロナ禍で制限されていた国内の経済活動の正常化は、引き続き株価の下値を支える材料になることを想定しております。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に、景気や市況関連の変動の影響を受けにくく高い成長が続くと期待される銘柄などに注目していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月7日～2022年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 125 (125) (0)	% 0.755 (0.755) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	125	0.756	
期中の平均基準価額は、16,606円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月7日～2022年10月6日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,211	3,195,465	1,257	3,417,912
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	77	-	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年10月7日～2022年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,613,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,094,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.04

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月7日～2022年10月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,195	百万円 121	% 3.8	百万円 3,417	百万円 123	% 3.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,893千円
うち利害関係人への支払額 (B)	404千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.0%)				
サカタのタネ	8	5.7		28,443
建設業 (—%)				
ショーボンドホールディングス	7.6	—		—
積水ハウス	14.9	—		—
食料品 (—%)				
キリンホールディングス	12.6	—		—
キッコーマン	3.4	—		—
銘 柄				
	千株	千株	千株	千円
化学 (—%)				
三菱ケミカルグループ	31.1	—		—
ADEKA	6.4	—		—
富士フィルムホールディングス	3.8	—		—
ユニ・チャーム	6.1	—		—
医薬品 (10.2%)				
協和キリン	—	13		44,330
ロート製薬	4.9	—		—

日本未来戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
第一三共	—	12.2	52,374	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
MARUWA	—	0.7	12,432	
非鉄金属 (—%)				
昭和電線ホールディングス	9.3	—	—	
金属製品 (—%)				
リンナイ	2	—	—	
機械 (2.5%)				
DMG森精機	13.8	—	—	
ソディック	14.1	—	—	
クボタ	18.1	—	—	
トーヨーカネツ	5.8	—	—	
栗田工業	5.7	—	—	
竹内製作所	—	4.2	11,907	
NTN	—	44	11,836	
電気機器 (5.3%)				
東芝	6	—	—	
安川電機	5.5	—	—	
日本電産	1.1	—	—	
I D E C	4.6	—	—	
日本電気	3.4	—	—	
アンリツ	10.2	—	—	
ソニーグループ	2.6	—	—	
メイコー	4.8	—	—	
キーエンス	0.8	—	—	
シスメックス	—	1.4	11,419	
オプテックスグループ	—	17.8	38,839	
浜松ホトニクス	5.6	—	—	
村田製作所	3	—	—	
輸送用機器 (1.2%)				
トヨタ自動車	8.5	5.9	11,800	
スズキ	7.3	—	—	
精密機器 (7.8%)				
テルモ	3.5	6	26,016	
島津製作所	9.1	—	—	
インターアクション	8.7	—	—	
トプコン	15.3	—	—	
オリンパス	—	14.7	44,261	
セイコーグループ	—	1.3	4,075	
その他製品 (2.6%)				
任天堂	—	4	24,224	
陸運業 (6.4%)				
富士急行	3.2	—	—	
西日本旅客鉄道	6	—	—	
南海電気鉄道	—	11.9	34,605	
九州旅客鉄道	—	8.4	26,040	
情報・通信業 (18.8%)				
セルシス	—	19.5	18,115	
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.8	31,360	
インターネットイニシアティブ	—	5	11,460	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
マークライnz	—	4.8	11,846	
伊藤忠テクノソリューションズ	4.2	—	—	
電通国際情報サービス	—	5.2	24,102	
東映アニメーション	—	2	26,060	
ANYCOLOR	—	3.1	35,681	
グッピーズ	—	0.6	1,362	
F I X E R	—	1.4	2,758	
日本電信電話	4.1	—	—	
東宝	—	3.1	16,151	
エス・ティ・ティ・データ	20.3	—	—	
S C S K	6.6	—	—	
ソフトバンクグループ	5.5	—	—	
卸売業 (5.8%)				
円谷フィールズホールディングス	—	24.1	43,042	
双日	14.8	—	—	
豊田通商	—	2.5	12,037	
岩谷産業	2.2	—	—	
トラスコ中山	8.1	—	—	
小売業 (14.9%)				
ハードオフコーポレーション	—	17.5	21,595	
アダストリア	—	7.8	17,245	
くら寿司	—	5.6	17,528	
MonotaRO	—	10.4	24,637	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	7.1	17,430	
良品計画	—	8.9	10,849	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10.4	—	—	
ファーストリテイリング	0.3	0.4	31,896	
保険業 (2.2%)				
F P パートナー	—	0.7	2,520	
東京海上ホールディングス	—	6.9	18,229	
不動産業 (2.5%)				
霞ヶ関キャピタル	—	5.2	23,946	
サービス業 (15.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	9.6	—	—	
エスプール	—	15	14,460	
オリエンタルランド	1.2	1.1	21,879	
楽天グループ	20.8	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	9.7	32,301	
アライドアーキテツツ	—	17.6	17,864	
リクルートホールディングス	4	—	—	
Macbee Planet	—	2.5	23,475	
Enjin	—	4.3	12,517	
アイドマ・ホールディングス	—	3.1	12,648	
プロジェクトカンパニー	—	2	12,180	
合 計	株 数・金 額	388	351	949,782
	銘柄数<比率>	50	45	<81.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 81	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月6日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 949,782	% 81.6
コール・ローン等、その他	214,004	18.4
投資信託財産総額	1,163,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,163,786,667
コール・ローン等	204,996,007
株式(評価額)	949,782,500
未収入金	4,557,360
未収配当金	4,240,800
差入委託証拠金	210,000
(B) 負債	1,928
未払利息	277
その他未払費用	1,651
(C) 純資産総額(A-B)	1,163,784,739
元本	695,814,542
次期繰越損益金	467,970,197
(D) 受益権総口数	695,814,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,726円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6726円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は740,237,253円、期中追加設定元本額は139,171,012円、期中一部解約元本額は183,593,723円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本の未来図 (米ドル投資型)	473,946,545円
日本の未来図 (円投資型)	221,867,997円

○損益の状況 (2021年10月7日～2022年10月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	18,769,344
受取配当金	18,782,900
受取利息	299
その他収益金	9,015
支払利息	△ 22,870
(B) 有価証券売買損益	△ 79,568,293
売買益	205,336,260
売買損	△284,904,553
(C) 先物取引等取引損益	4,557,360
取引益	4,557,360
(D) その他費用等	△ 7,136
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 56,248,725
(F) 前期繰越損益金	555,967,799
(G) 追加信託差損益金	87,786,693
(H) 解約差損益金	△119,535,570
(I) 計(E+F+G+H)	467,970,197
次期繰越損益金(I)	467,970,197

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。